

Contents *****

特集：米大統領選挙と「サプライズの7月」	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
副大統領候補、J.D.ヴァンスへの毀誉褒貶	7p
＜From the Editor＞ 民主党はうまくまとまれるか	9p

特集：米大統領選挙と「サプライズの7月」

6月27日の第1回テレビ討論会からわずか1か月。この間にトランプ氏の銃撃事件があり、J.D.ヴァンス氏が副大統領候補に指名され、バイデン大統領が出馬を辞退し、そしてカーマラ・ハリス副大統領の人氣が急上昇と、米大統領選挙はサプライズの連続でありました。本誌としても、この1か月間の展開には啞然とするばかりです。

実はこの間にトランプ氏の4つの刑事裁判についても、大きな変化が起きている。米大統領選の構図は、この1か月ですっかり変わったと言っていいでしょう。

にもかかわらず、二大政党の支持率にはそれほど変動がないように見える。おそらく11月5日の投票日には、いつものような僅差の戦いとなっているのではないのでしょうか。

●驚くべきことは7つも続いた

前号「米民主党の『プラン B』シナリオは可能か」（7/12）では、バイデン大統領は選挙戦から撤退すべきだと指摘した。早く候補者を差し替えないと、民主党は大統領選挙のみならず、連邦議会選挙でも大敗しかねない。その場合、来年1月には「上下両院で多数を持つトランプ政権」が誕生することになる。司法が完全に保守化している中であって、行政と立法も完全に共和党に握られるのは、さすがに拙いのではないかと思ったのである。

しかも翌7月13日には、「トランプ前大統領銃撃事件」が発生する。右耳に被弾して血を流すトランプ氏が、SPに前後を抱えられながら力強く拳を突き上げる「奇跡の一枚」と呼ばれる写真が世界に配信された。わずか6ミリ差で暗殺を逃れたトランプ氏は、党大会の開催直前に一種のカリスマを帯びたようにも見えた。

しかも7月17日にはバイデン氏は3度目のコロナ感染となり、デラウェアの自宅で隔離ということに相成った。ここまでくるとさすがに命運は極まったと言えるだろう。

○この1か月の7つのサプライズ

6月27日	第1回大統領候補者討論会 (アトランタ、CNN) →①
7月1日	米最高裁が「大統領免責特権」を一部認める判断示す →②
7月9-11日	NATO首脳会議 (ワシントンDC) →岸田首相も出席
7月13日	トランプ氏暗殺未遂事件 (ペンシルベニア) →③
7月15-18日	共和党全国大会 (ウィスコンシン州/ミルウォーキー)
7月15日	フロリダ連邦地裁が「機密文書事件」の起訴を却下 →④
7月17日	バイデン大統領が新型コロナ陽性に 。デラウェアの自宅で隔離→⑤
7月21日	バイデン大統領が選挙戦不出馬を宣言。ハリス副大統領を支持→⑥
7月22日	ハリス副大統領が民主党代議員票の過半数を確保→⑦
7月24日	ネタニヤフ首相が訪米し、米議会合同演説 (抗議デモも?)
7月26日~8月12日	パリ夏季五輪大会
8月7日	民主党がオンラインで指名投票を実施→ハリス候補を正式承認へ
8月19-22日	民主党全国大会 (イリノイ州/シカゴ)
9月10日	第2回大統領候補者討論会 (ABC/?)
11月5日	米大統領選挙・連邦議会選挙投票日

バイデン大統領が SNS で大統領選からの撤退を告げたのは、7月21日午後の早い時間帯であった。そして24日午後8時には、ホワイトハウスから正式に出馬辞退を告げる11分間のビデオを放送している。まだ本調子ではない声で、訥々と語るバイデン氏の姿は病み上がりの痛々しさを感じさせた。

それでも政治家としての計算はピッタリ合っていた。なにしろ7月25日からはパリ五輪大会が始まってしまう。開会式が始まってしまうと、国民の関心はしばし政治からスポーツに向かうだろう。古来、米大統領選挙はかならず夏季五輪大会と重なる¹。そこで二大政党は、五輪の開催時期を外して党大会を実施するのが「お作法」となっている。出馬辞退宣言は、ギリギリのタイミングで間に合った。

しかも7月第4週には、今月の様々なサプライズの中でも最大の番狂わせが待っていた。バイデン氏が後継候補に指名したカーマラ・ハリス副大統領が、意外にも人気急上昇となったのである。撤退宣言の翌日深夜には、なんと民主党代議員の過半数の支持を確保していた。党内手続き的には、これでほぼ作業は終了である。しかも1日で1億ドル近い献金を集めたというから、当面は資金面の不安もなさそうだ。

これまで「不人気の副大統領」と見なされ、政権内でも「お荷物」視されてきたハリス氏は、ここへきて一気に吹っ切れた感がある。今週、ウィスコンシン州で行われた集会は、空前の盛り上がりを見せた。ネット空間では、彼女のトレードマークである「馬鹿笑い」癖までが受けている。なにより、これまで「トランプ対バイデン」の高齢者対決に背を背けてきた Z世代が、59歳の黒人女性候補に関心を寄せている事実は重い。

「トランプ対ハリス」の世論調査データはまだ十分集まっていない。それでも本日時点の RCP では、トランプ 47.9%対ハリス 46.0%と 2p 差以内に迫っている。ベッティング・オッズにおいても、トランプ 57.1%に対してハリス 35.1%と急迫状態にある。

¹ 前回の2020年選挙はパンデミックにより、東京五輪が1年延期となってこの法則の例外となった。

●「4つの刑事裁判」は骨抜きになった

まとめるとこの1か月間で、①テレビ討論会→②暗殺未遂事件→③バイデン氏のコロナ感染→④出馬辞退宣言→⑤ハリス人気というサプライズが続いたことになる。実はそれに加えて、7月には司法関係でも2つの「事件」が起きている。

ひとつは7月1日、トランプ陣営が訴えていた「大統領免責特権」に対し、最高裁がこれを一部認める判断を下したことである。すなわち、大統領の公務としての行為には免責が及ぶ。そうでない行為に対しては訴訟の対象となる。何が公務で何が公務でないかは、下級審が判断せよ、というのである。

さあ、困った。トランプ氏に関する4つの刑事裁判のうち、最大の山場というべき「1月6日事件」の扱いがこれで一気に難しくなった。それだけではない。すでに5月30日に有罪判決が決定し、裁判長が量刑を宣告するばかりとなっていた「口止め料事件」まで、有罪に使われた証拠の洗い直しが必要になっている。NY地裁のファン・メルシャン判事は、あらためて量刑を9月に宣告するといている。

加えて7月15日には、もうひとつ衝撃的な判定が下された。これは「機密文書事件」に関するもので、本件を扱うフロリダ州マイアミ連邦地裁のアイリーン・キャノン判事が、司法省によるジャック・スミス特別検察官の任命手続きに瑕疵があり、違憲であったとして起訴を棄却したのである。

もちろん司法省は、この判定を不服として控訴審に訴えることができる。しかるにその場合も、最後は最高裁まで行きつくことが予想される。今の「6対3」で保守化した最高裁では、その扱いも「門前払い」となる公算が大である。となれば、「機密文書事件」の進展はほぼ望み薄ということになる。

同じことは、ジャック・スミス特別検察官が担当する「1月6日事件」にも当てはまるだろう。ということで、この件を扱うワシントン連邦地裁のタニヤ・チュトカン判事の「次の一手」はますます困難となってしまった。

4つ目の刑事裁判である「ジョージア州事件」は、既に検察側のスキャンダル発覚などにより公判の目途が立たなくなっている。こうなるとトランプ氏を取り巻く裁判事情は、一気に楽になった。とりあえず有罪が確定した「口止め料事件」（何度も書いている通り、筋のいい案件ではない）以外、3つの裁判の初公判が投票日前に始まる可能性はほぼ消えたと言えよう。換言すれば、司法を使って「トランプ再選」を止めるという民主党側の試みは、失敗に終わったということになる。

もっとも、「口止め料事件」でトランプ氏が有罪になったという事実は消えない。この点について、検察官上がりであり、元カリフォルニア州司法長官も務めたハリス氏が、9月に予定されているテレビ討論会で、トランプ氏をいかに追い詰めるか、という関心が既に高まっている。公聴会や討論会の席上などで、検事のように相手を「つめる」技術に関しては、彼女は以前から定評があるのである。

●共和党はすっかり「トランプ党」になった

共和党全国大会がトランプ氏を正式な候補者として指名するのは、2016年、20年に続いて今回で3回連続となる。ということで、1時間半にわたる当人の受諾演説や、歌手やプロレスラーが多数登場する「演出」など、今更あまり珍しいことではないのである。

個人的な印象を一言でまとめると、「トランプ氏は相変わらずだったが、共和党は変わってしまった」ということに尽きる。今でもイーロン・マスクがトランプ支持を打ち出している（EV義務化を止めると公約しているにもかかわらず!）ところを見ると、「お金持ちの政党」という性格はまだ残っているのだろう。ただし「共和党は、ハッキリ「労働者の方を向いている政党」になっている。

例えば今年のプラットフォームを見ると、税制についてはこんな風書いている。

(6) LARGE TAX CUTS FOR WORKERS, AND NO TAX ON TIPS!

Republicans will make permanent the provisions of the Trump Tax Cuts and Jobs Act that doubled the standard deduction, expanded the Child Tax Credit, and spurred Economic Growth for all Americans. We will eliminate Taxes on Tips for millions of Restaurant and Hospitality Workers, and pursue additional Tax Cuts.

トランプ減税を恒久化することは、民主党側も反対ではない。ただし「年収40万ドル以上の人には増税する」という点だけが違いである。増税になるのは超・大金持ちだけである。他方、「おやっ?」と思ったのは「チップは非課税」という新しい公約である。

実は米国では、月20ドルを超えるチップを受け取った店員などは、雇用主に申告する義務がある。雇用主はチップを含む給与所得から、連邦所得税と社会保障税を源泉徴収して、店員の代わりに納税する仕組みである。

ただし容易に想像がつく通り、チップが現金でやり取りされている場合、第三者がそれを把握することは容易ではない。当の店員が少なめに申告しても、店側にはわからないはず。こういうときは「魚心あれば水心」で、なあなあで処理されている公算が大である。

しかるにコロナ期を経て、メニューの注文はスマホで行われるようになり、チップの支払いもデジタルで行われることが普通になってきた。となれば、チップの額も店側に正確に補足されるようになってくる。このことにより、「事実上の減収になった!」という働き手は少なくないはずである。

ということは、「チップは非課税!」という公約は鋭いところをついている。店員さん、タクシー運転手、理髪師など、チップが収入の欠かせない一部という職種の人たちが、その点に不満を持っていた。共和党の「チップは非課税!」という公約は彼らに対して効くだろう。とくにカジノの雇用が大きいネバダ州あたりでは。

逆に「民主党はどんどん「エリート」の政党」になりつつある。「ホスピタリティワーカー」の事情などは、ほとんど視野に入っていないのではないだろうか。

●「1968年シナリオ」が現実味を増している

米大統領選は普通、「現職対新人」「新人対新人」のどちらかの組み合わせとなるものである。ところがバイデン氏が正式に撤退宣言をしたことで、**2024年大統領選挙は「元職対新人」という珍しいパターン**となった。この場合、トランプ氏が受けて立つ側で、ハリス氏が挑戦者だと考えていいだろう。

現職大統領の不出馬は、1968年のリンドン・ジョンソン大統領以来である。この年、民主党からはハンフリー副大統領が出馬し、共和党はニクソン元副大統領という対決となった。第3政党（米独立党）のウォレスが南部5州を取ったものの、ニクソンが選挙人301票を獲得して勝利し、ハンフリーが191票、ウォレスが46票という結果に終わっている。

	1968年	2024年
現職大統領	リンドン・ジョンソン→3月不出馬	ジョー・バイデン→7月不出馬
代わりの候補	ヒューバート・ハンフリー副大統領	カーマラ・ハリス副大統領
共和党挑戦者	リチャード・ニクソン元副大統領	ドナルド・トランプ前大統領
政治家の銃撃事件	M・L・キング牧師（4月） ロバート・ケネディ（6月）	ドナルド・トランプ（未遂）
大学紛争	ベトナム反戦デモ	親パレスチナデモ
第三政党	ジョージ・ウォレス	R・F・K・ジュニア

「1968年シナリオ」は、民主党にとっては「嫌な感じ」であろう。民主党大会が行われるのが同じシカゴ、という点もゲンが悪い。もしも民主党大会で候補者が乱立して、大荒れの惨事となったら、それこそ「悪夢再び」ということになってしまう。

今のところ民主党内はハリス氏で一本化されつつあり、党執行部は代議員の「オンライン指名」を実施し、**大会前に候補者指名を確定させる方針**である。もともとバイデン氏の不出馬宣言からはまだ1週間もたっておらず、事態はまだ流動的と言えるだろう。

ちなみに**ニクソンとトランプ両氏は共通点が多い**。いずれも共和党候補者に3度もなっており、ニクソンは南部戦略、トランプはラストベルトで「共和党の新たな支持層」を開拓している。対外政策についてニクソンは、「ベトナムからの名誉ある撤退が必要」と主張し、「自分には戦争を終わらせる秘密のプランがある」と言っていた。ウクライナ戦争に対して、「自分が大統領になれば1日で終わらせてみせる」といっているトランプ氏とは、いろんな意味で重なるのである。

●副大統領が大統領になる確率は高く低い

最後にハリス副大統領の「勝ち目」について考えてみる。現役副大統領が大統領になったケースは、**第2次大戦後の歴史でいうと「事故による昇格」が3人もいて**、ハリー・トルーマン（33代）、リンドン・ジョンソン（36代）、ジェラルド・フォード（38代）である。それぞれ前任大統領の「任期中の死亡」「暗殺」「辞任」によるものであった。

ところが、現役の副大統領がそのまま選挙に挑んで勝った例は 1 人しかいない。ジョージ・H・W・ブッシュ (41 代) =ブッシュパパである。失敗例は 3 件あって、1960 年のリチャード・ニクソン、1968 年のヒューバート・ハンフリー、2000 年のアル・ゴアである。つまり、副大統領がそのまま大統領選に挑戦すると、1勝3敗と勝率は低いのだ²。

もっとも副大統領の勝率が低いのは、前任の大統領が 2 期 8 年も務めて政権政党が飽きられていたからであろう。1960 年の前はアイゼンハワー (34 代) 共和党政権が 2 期 8 年、1968 年の前は JFK&ジョンソンで民主党政権が 2 期 8 年、2000 年はその前がクリントン政権 (42 代) の 2 期 8 年の民主党政権であった。

○直近 6 回の戦績 (3 勝 3 敗)

*EV=Electoral Vote (選挙人数) PV=Popular Vote (一般投票数)

	共和党 (Republican)	民主党 (Democrats)
2000	G・W・ブッシュ (43) 新人 EV:271 PV:5049 万票 (47.9%)	アル・ゴア 新人 EV:266 PV:5090 万票 (48.4%)
2004	G・W・ブッシュ (43) 現職 EV:286 PV:6200 万票 (50.7%)	ジョン・ケリー 新人 EV: 251 PV:5900 万票 (48.3%)
2008	ジョン・マッケイン 新人 EV:173 PV:5950 万票 (45.7%)	バラク・オバマ (44) 新人 EV:365 PV:6950 万票 (52.9%)
2012	ミット・ロムニー 新人 EV:206 PV: 6090 万票 (47.2%)	バラク・オバマ (44) 現職 EV:332 PV:6590 万票 (51.1%)
2016	ドナルド・トランプ (45) 新人 EV:306 PV: 6290 万票 (46.0%)	ヒラリー・クリントン (NY) 新人 EV:232 PV: 6580 万票 (48.1%)
2020	ドナルド・トランプ (45) 現職 EV:232 PV: 7420 万票 (46.8%)	ジョー・バイデン 新人 EV:306 PV: 8130 万票 (51.3%)
2024	ドナルド・トランプ 元職	カーマラ・ハリス 新人

要するに、3 期連続で同じ政党がホワイトハウスを制するのはとっても難しい。たまたま 1988 年選挙では、共和党が 3 期連続で勝ってブッシュ・パパが大統領になれた。これは 1980 年代が特殊な時代であって、レーガン大統領 (40 代) の下で新保守主義が広がったことと、1984 年選挙でウォルター・モンデール (彼もカーター政権の元副大統領) が、あまりにもコテンパンに負けた余波があったからだろう。

ということでカーマラ・ハリスの場合は、「民主党政権はまだ 4 年目で、飽きられるほど長くはない」と考えれば、十分に勝ち目はあると言っていいだろう。

何より直近の 6 回の選挙結果を振り返ってみれば、もっとも大差となった 2008 年選挙でさえ、一般投票数ではわずか 7 ポイント差に過ぎなかった。トランプ対ハリスの決戦も、それ以下の僅差になると考えるのが自然であろう。21 世紀になってからの米大統領選挙には、「一方的な大差」ということがない。今年も当然、「最後は接戦になる」と見ておくべきであろう。「ほぼトラ」とか「確トラ」なんてことは、あり得ないと思うのである。

² 副大統領経験者が後に大統領選挙に出馬し、そこで勝って大統領に就任した例は 2 例ある。リチャード・ニクソン (37 代) とほかならぬジョー・バイデン (46 代) である。

<海外報道ウォッチ>

副大統領候補、J.D.ヴァンスへの毀誉褒貶

(観察対象：The Economist/ NYT/ WSJ)

本文ではあまり触れられなかったが、トランプ氏が副大統領候補に J.D.ヴァンス上院議員を指名したことも今月の大きな「事件」である（早くも後悔しているとの観測あり）。

The Economist 誌は”**Where would Donald Trump and J.D. Vance take America**”³（トランプとヴァンスは米国をどこへ導くのか？）でヴァンス論を展開している。副題には、「反グローバルの MAGA 信者は、普通の副大統領候補より重大な意味を持つ」とある。

- * 党大会では、トランプ氏がいかに共和党を支配しているかが明らかになった。主要政党で3度も候補者に指名されたのはニクソン以来である。反グローバル、反大企業、反移民、親労働者、MAGA 信者だが政治経験は少なく、支持を広げることにほとんど貢献しないヴァンス氏を副大統領に指名したのは、勝利を確信しているからだ。
- * その結果、レーガン主義はほぼ死に体となっている。トランプ氏はこれまで党内すべてを喜ばせてきたが、ヴァンス氏の選択は米国経済と同盟国を懸念させるものだ。
- * ウクライナについて、「どっちが勝とうが構わない」とヴァンス氏は言う。経済については、最低賃金を 20 ドルに引き上げ、テック企業は解体すべきであり、移民制限と関税引き上げにより、生産性が上がって米国産業が強化されると考えている。
- * トランプ氏が勝利すれば、退任時には今のバイデン氏よりも年上となる。そしてヴァンス氏の見解はトランプ路線そのものだ。本誌のように外交とは取引ではなく、国際貿易が生産性を向上させ、移民は活力源と考える者にとって、今の見通しは厄介だ。

国際秩序の維持と自由貿易を是とする The Economist 誌にとって、昨今の米共和党の変質はまさに「時に利あらず」であろう。トランプ氏が第 47 代大統領を務めた後で、ヴァンス副大統領が後を継ぐことになれば、いよいよレーガン主義は風前の灯火となろう。このことは、日本のような米国の同盟国にとっても一大事ということになる。

ヴァンス氏の偽善ぶりを真っ向から非難するのは、毎度お馴染みのクルーグマン教授だ。劣勢を意識したせいか、NYT 紙のコラムで”**J.D. Vance Puts the Con in Conservatism**”⁴（ヴァンスは保守主義にイカサマを持ち込む）と穏やかならぬ切り込み方をしている。

- * かつてトランプが「米国のヒトラー」になると危惧していたヴァンスは、今では伴走者になった。トランプがどうかは分からないが、賢いヴァンスは自分が途方もない政治的「おとり商法」(bait-and-switch)をやっていることを自覚しているはずだ。

³ <https://www.economist.com/leaders/2024/07/18/where-would-donald-trump-and-jd-vance-take-america>

⁴ <https://www.nytimes.com/2024/07/18/opinion/jd-vance-hillbilly-elegy.html>

- * 彼はかつて『ヒルビリーエレジー』の中で、田舎町の貧困から抜け出せない人々を描いた。実際に米国東部では、無職男性のドラッグや酒、自殺などによる「絶望の死」が急増している。レーガン時代以降の経済機会の喪失が、社会の機能不全を引き起こしたのだ。バイデン政権は事実、助成金を投じてこの地域の再生に努めている。
- * 政界入りした後のヴァンスは、白人労働者は怠け者なのではなく、外的要因の犠牲者なのだと考えを変えた。移民が職を奪っているのだと。しかしオハイオ州の外国生まれは、人口のわずか5%だ。彼は確かに貧しい家庭に育ったかもしれないが、自分が富裕層の利益を代弁していることを隠すために、その経歴を利用しているに過ぎない。

いつもにも増して党派色むき出しだが、『ヒルビリーエレジー』はおっしゃるほど白人貧困層を侮蔑するテイストではなかったはずだ。むしろヒルビリーたちは左派や都会者の「上から目線」を嫌い、政府の補助金など無用、と拒絶していたのではなかったか。

右の側からのヴァンス論もご紹介しよう。7/17のWSJ紙に掲載された”**J.D.Vance and the Rise of ‘Postliberalism’**”⁵ (ヴァンスと「ポストリベラリズム (PL)」の台頭) は、グレードン・ゾルジ准教授 (神学・哲学) による論考。保守主義思想はまことに深いのである。

- * PL 右派を自称する人物が、これほど高い役職に就くのは初めてだ。ヴァンス氏はトランプ運動の旗手となり、統治哲学を語れる知識人と見なされている。スティーブ・バノンの言を借りれば、彼は「トランプのキリストに対する聖パウロ」である。
- * PL は哲学的な物の見方だ。多くはカトリック教徒で、ヴァンス氏もそうだ (評者注: 2019年にプロテスタントから改宗)。今日の政治的エリートを、もっと国民の利益に近く、家族やコミュニティを重視する人々に入れ替えるべしと提唱している。
- * 今日の PL は 20 世紀後半のコミュニタリアニズムの延長線上にある。コミュニティの崩壊は、『ヒルビリーエレジー』の主要テーマでもある。保護主義的な経済政策も、それによってコミュニティの再生に資する可能性があるから正当化される。
- * PL 派は同時に、トランプ氏の「ディープステート批判」に哲学的な重みを与える。彼らは「行政国家は市民の自治協力の権利を奪う」と見なすからだ。トランプ氏の「当選したら中堅以下の官僚を解雇する」という公約も、ヴァンス氏は支持している。
- * PL 派は今日の社会・道徳的問題は、建国の父たちが作った自由主義体制の必然的な結果だと考える。ゆえに、美德と公益を中心とする新たな社会の青写真を作らねばならない。しかし行政国家の縮小は、建国の父たちが目指したことでもある。PL 運動の最終形態は不明なるも、米国右派の今後の方向性には注視すべきであろう。

米共和党の変質の背景には、かかる「思想の戦い」がある。経済政策も単に効率だけを考えているわけではない。「理念の国」としての米国の一面が垣間見えた感がある。

⁵ <https://jp.wsj.com/articles/j-d-vance-and-the-rise-of-postliberalism-7b0788a0>

<From the Editor> 民主党はうまくまとまれるか

ということで、サプライズに満ちた 7 月が終わりに近づいています。バイデン大統領が選挙戦をリタイアして、ハリス副大統領の出馬に注目が集まると、米国内の雰囲気はかなり変わったようです。政治の世界で 1 週間は長い、という典型です。

もちろん彼女がこのまま順調に行く保証はなくて、11 月 5 日の投票日までは山あり谷ありとなるでしょう。それでも民主党支持者がホッとして、「バイデンさん、よくぞ決断してくれました」というモードになっている。いや、ホントに良かったと思います。

今後の注目点は、民主党の重鎮たちの動きである。クリントン夫妻は早々とハリス氏の挑戦を支持。特にヒラリーさんの気持ちはよくわかる。トランプ氏を打倒するのは、できれば女性候補者であって欲しいのでありましょう。

ギャビン・ニューサムやグレチェン・ホイットマーといった有力州知事が、ハリス支持に回るのも自然な流れです。トランプが勝てば、彼らは 2028 年の最有力ランナーになれる。ここで躊躇して、ご自分の評判を下げるのはよろしくありません。

注目の副大統領候補は、あまり難しく考えることはない。ごく普通に「激戦州の白人男性」でいいのではないかと思います。この辺ですね。

- 本命：ジョシュ・シャピロ州知事（ペンシルベニア州）51 歳
- 対抗：マーク・ケリー上院議員（アリゾナ州）60 歳
- 穴馬：アンディ・ベシア州知事（ケンタッキー州）46 歳
- 注意：ロイ・クーパー州知事（ノースカロライナ州）67 歳

ちょっと気になるのは、オバマ夫妻が沈黙していること。バラク・オバマは「バイデンさんお疲れ様」のツイートを発信したが、ハリス支持とはまだ言っていない。何かビミョーな問題があるからでしょう。しかしまあ、こんな風に党の重鎮が発言力を競い合っている様子は、わが国自民党の総裁選びとやや似ています。

とはいうものの、民主党支持者の間には「ブローカード・コンベンション」（裏取引で決まる党大会）に対する嫌悪感が強い。ちゃんと「コンテストッド・コンベンション」（投票で決める党大会）でなければならない、と考えている。思えば 2024 年選挙では、予備選挙をキチンとやっていないのです。このことが果たしてどう出るのか。

政治家としてのカーマラ・ハリスの実像については、3 年前に書かれたものではありませんが、米民主党内の情勢に詳しい渡辺将人准教授（慶応義塾大学総合政策学部）による以下の記事が大変参考になります。

「バイデン政権を悩ますハリス副大統領という難題」（アメリカ現状モニター2021.8.27）⁶

⁶ https://www.spf.org/jpus-insights/spf-america-monitor/spf-america-monitor-document-detail_102.html

組織運営能力に欠け、政権の足を引っ張るお荷物、と見られてきた時期の彼女の問題点をうまく描いています。興味深いのは「アイオワのトラウマ」という事件で、2020年1月のアイオワ州党員集会で運動中に、ハリス陣営が内部崩壊してしまったこと。いきなりクビになったスタッフたちは彼女を恨んだはずで、「なるほど、だから党内から悪い噂やリークが絶えないのか」と納得するところがありました。この辺は本人の問題でもありますが、党の体質という問題でもありそうです。

良くも悪くも共和党はすっかり変身して「トランプ党」になったけど、つくづく民主党は昔のままであるらしい。右派と左派はまるで違うことを考えているし、中高年と若年層でも違いが大き過ぎる。「反トランプ」という旗印がなかったら、そもそも政党の体をなしていないかもしれません。

つくづくアメリカは多様性の国なので、「国を二分するような対立」が一種の必要悪なのでありましょう。4年に1度の大統領選挙があるからこそ、「小異を捨てて大同につく」ことができる。民主党の場合は、トランプ氏がいるからこそ団結できる。

特に今年はZ世代の動きに注目ですね。「民主党員は候補者に恋をする」と言われる。バイデン氏は「妥協の候補者」だったけれども、ハリス氏はバラク・オバマやビル・クリントンと同様に「恋する候補者」になれるかもしれない。さて、間に合うのでしょうか。

* 次号は8月9日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com